令和２年度

北上市下水道事業会計予算

下水道事業会計予算目次

１　予算
令和２年度北上市下水道事業会計予算.....１

２　予算に関する説明書

(1)　令和２年度北上市下水道事業会計予算実施計画

ア　収益的収入及び支出.....５

イ　資本的収入及び支出.....８

(2)　令和２年度北上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書.....11

(3)　給与費明細書.....12

(4)　継続費に関する調書.....16

(5)　債務負担行為に関する調書.....17

(6)　令和２年度北上市下水道事業予定貸借対照表.....18

(7)　令和元年度北上市下水道事業予定損益計算書.....23

(8)　令和元年度北上市下水道事業予定貸借対照表.....24

(9)　令和２年度北上市下水道事業予定開始貸借対照表.....28

３　予算に関する説明資料

(1)　予算事項別明細書

ア　収益的収入及び支出.....31

イ　資本的収入及び支出.....38

予　　算

議案第91号

令和２年度北上市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和２年度北上市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　公共下水道事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　処理戸数　29,037戸

(2)　年間総処理水量　8,203,000㎥

(3)　一日平均処理水量　22,474㎥

(4)　主要な建設改良事業　管渠建設費　271,901千円

流域下水道施設建設負担金　39,919千円

２　特定公共下水道事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　処理戸数　１３２戸

(2)　年間総処理水量　4,087,000㎥

(3)　一日平均処理水量　11,197㎥

(4)　主要な建設改良事業　管渠建設費　172,200千円

処理場建設費　396,280千円

３　農業集落排水事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　処理戸数　3,800戸

(2)　年間総処理水量　1,289,000㎥

(3)　一日平均処理水量　3,531㎥

(4)　主要な建設改良事業　管渠建設費　74,482千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第１款　公共下水道事業収益	2,110,663千円
第１項　営業収益	1,371,015千円
第２項　営業外収益	739,647千円
第３項　特別利益	1千円
第２款　特定公共下水道事業収益	251,905千円
第１項　営業収益	150,835千円
第２項　営業外収益	101,069千円
第３項　特別利益	1千円
第３款　農業集落排水事業収益	757,449千円
第１項　営業収益	178,002千円
第２項　営業外収益	579,446千円

第３項　特別利益　1千円

支　出

第１款　公共下水道事業費用　2,062,476千円
第１項　営業費用　1,775,578千円
第２項　営業外費用　285,896千円
第３項　特別損失　2千円
第４項　予備費　1,000千円
第２款　特定公共下水道事業費用　248,109千円
第１項　営業費用　238,383千円
第２項　営業外費用　8,724千円
第３項　特別損失　2千円
第４項　予備費　1,000千円
第３款　農業集落排水事業費用　765,190千円
第１項　営業費用　645,067千円
第２項　営業外費用　114,123千円
第３項　特別損失　5,000千円
第４項　予備費　1,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,098,427千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）

収　入

第１款　公共下水道資本的収入　1,237,043千円
第１項　企業債　285,100千円
第２項　出資金　850,586千円
第３項　国庫支出金　79,660千円
第４項　他会計負担金　1千円
第５項　工事負担金　21,696千円
第２款　特定公共下水道資本的収入　566,286千円
第１項　企業債　377,000千円
第２項　出資金　1千円
第３項　国庫支出金　189,239千円
第４項　他会計負担金　1千円
第５項　工事負担金　45千円
第３款　農業集落排水資本的収入　140,271千円
第１項　企業債　55,000千円

第２項　出資金　74,919千円
第３項　国庫支出金　1千円
第４項　他会計負担金　1千円
第５項　工事負担金　10,350千円

支　出

第１款　公共下水道資本的支出　1,822,851千円
第１項　建設改良費　311,820千円
第２項　企業債償還金　1,505,981千円
第６項　予備費　5,000千円
第９項　その他資本的支出　50千円
第２款　特定公共下水道資本的支出　648,765千円
第１項　建設改良費　568,480千円
第２項　企業債償還金　25,235千円
第６項　予備費　5,000千円
第９項　その他資本的支出　50,050千円
第３款　農業集落排水資本的支出　570,411千円
第１項　建設改良費　74,482千円
第２項　企業債償還金　490,879千円
第６項　予備費　5,000千円
第９項　その他資本的支出　50千円

（特例的収入及び支出）

第４条の２　地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ20,000千円及び25,000千円である。

（継続費）

第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
２特定公共下水道資本的支出	１建設改良費	終末処理場造成工事	850,000千円	２	170,000千円
				３	680,000千円

（債務負担行為）

第６条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担	自　令和２年度 至　令和８年度	排水設備改造資金の融資について指定した金融機関が、排水設備の改造を行う者に貸し付ける資金に対し、融資機関と協議して定めた利率に係る利子相当額

（企業債）

第７条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
公共下水道事業債	171,200千円	普通貸借又は証券発行	２．0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業債	39,900千円			
特別措置債	74,000千円			
特定公共下水道事業債	377,000千円			
農業集落排水事業債	55,000千円			
合　計	717,100千円			

（一時借入金）

第８条　一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第９条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第10条に定める経費以外の同一款内の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第10条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　96,873千円

（他会計からの補助金）

第11条　下水道事業運営を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、963,000千円である。

令和２年２月19日提出

北上市長　髙　橋　敏　彦

予算に関する説明書

令和２年度下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比較（千円）	備考
1 公共下水道事業収益			2,110,663	2,140,266	△ 29,603	
	1 営業収益		1,371,015	1,357,617	13,398	
		1 下水道使用料	1,338,852	1,322,467	16,385	
		2 受託事業収益	1	1	0	
		3 その他営業収益	32,162	35,149	△ 2,987	
	2 営業外収益		739,647	782,648	△ 43,001	
		1 受取利息及び配当金	2	2	0	
		2 他会計補助金	520,000	538,221	△ 18,221	
		3 その他補助金	0	25,000	△ 25,000	
		4 長期前受金戻入	219,644	219,424	220	
		7 雑収益	1	1	0	
	3 特別利益		1	1	0	
		2 過年度損益修正益	1	1	0	
2 特定公共下水道事業収益			251,905	311,777	△ 59,872	
	1 営業収益		150,835	145,860	4,975	
		1 下水道使用料	150,833	145,858	4,975	
		2 受託事業収益	1	1	0	
		3 その他営業収益	1	1	0	
	2 営業外収益		101,069	165,916	△ 64,847	
		2 他会計補助金	80,000	149,033	△ 69,033	
		4 長期前受金戻入	21,063	16,877	4,186	
		7 雑収益	6	6	0	
	3 特別利益		1	1	0	
		2 過年度損益修正益	1	1	0	
3 農業集落排水事業収益			757,449	－	皆増	
	1 営業収益		178,002	－	皆増	
		1 農業集落排水施設使用料	178,001	－	皆増	
		3 その他営業収益	1	－	皆増	
	2 営業外収益		579,446	－	皆増	
		2 他会計補助金	363,000	－	皆増	
		4 長期前受金戻入	216,439	－	皆増	
		7 雑収益	7	－	皆増	
	3 特別利益		1	－	皆増	
		2 過年度損益修正益	1	－	皆増	

支　　出

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比較（千円）	備考
1 公共下水道事業費用			2,062,476	2,136,071	△ 73,595	
	1 営業費用		1,775,578	1,830,169	△ 54,591	
		1 管渠費	57,821	101,894	△ 44,073	
		4 受託事業費	7,664	7,742	△ 78	
		5 流域下水道維持管理負担金	631,216	646,521	△ 15,305	
		6 業務費	73,357	70,673	2,684	
		7 総係費	43,550	40,587	2,963	
		8 減価償却費	960,520	961,302	△ 782	
		9 資産減耗費	1,000	1,000	0	
		10 その他営業費用	450	450	0	
	2 営業外費用		285,896	304,900	△ 19,004	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	275,896	303,900	△ 28,004	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	1,000	9,000	
	3 特別損失		2	2	0	
		4 過年度損益修正損	1	1	0	
		9 その他特別損失	1	1	0	
	4 予備費		1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	
2 特定公共下水道事業費用			248,109	255,084	△ 6,975	
	1 営業費用		238,383	247,309	△ 8,926	
		1 管渠費	1,014	1,010	4	
		3 処理場費	166,663	166,884	△ 221	
		6 業務費	259	248	11	
		8 減価償却費	69,446	78,166	△ 8,720	
		9 資産減耗費	1,000	1,000	0	
		10 その他営業費用	1	1	0	
	2 営業外費用		8,724	6,773	1,951	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,724	6,773	1,951	
	3 特別損失		2	2	0	
		4 過年度損益修正損	1	1	0	
		9 その他特別損失	1	1	0	
	4 予備費		1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比較（千円）	備考
3 農業集落排水事業費用			765,190	－	皆増	
	1 営業費用		645,067	－	皆増	
		3 処理場費	131,046	－	皆増	
		6 業務費	18,997	－	皆増	
		7 総係費	390	－	皆増	
		8 減価償却費	484,634	－	皆増	
		9 資産減耗費	10,000	－	皆増	
	2 営業外費用		114,123	－	皆増	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,123	－	皆増	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	－	皆増	
	3 特別損失		5,000	－	皆増	
		9 その他特別損失	5,000	－	皆増	
	4 予備費		1,000	－	皆増	
		1 予備費	1,000	－	皆増	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比較（千円）	備考
1 公共下水道資本的収入			1,237,043	1,140,141	96,902	
	1 企業債		285,100	702,200	△ 417,100	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	285,100	702,200	△ 417,100	
	2 出資金		850,586	365,537	485,049	
		1 他会計出資金	850,586	365,537	485,049	
	3 国庫支出金		79,660	68,000	11,660	
		1 国庫補助金	79,660	68,000	11,660	
	4 他会計負担金		1	1	0	
		1 他会計負担金	1	1	0	
	5 工事負担金		21,696	4,403	17,293	
		1 工事負担金	21,696	4,403	17,293	
2 特定公共下水道資本的収入			566,286	657,746	△ 91,460	
	1 企業債		377,000	437,600	△ 60,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	377,000	437,600	△ 60,600	
	2 出資金		1	1	0	
		1 他会計出資金	1	1	0	
	3 国庫支出金		189,239	220,099	△ 30,860	
		1 国庫補助金	189,239	220,099	△ 30,860	
	4 他会計負担金		1	1	0	
		1 他会計負担金	1	1	0	
	5 工事負担金		45	45	0	
		1 工事負担金	45	45	0	
3 農業集落排水資本的収入			140,271	－	皆増	
	1 企業債		55,000	－	皆増	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,000	－	皆増	
	2 出資金		74,919	－	皆増	
		1 他会計出資金	74,919	－	皆増	
	3 国庫支出金		1	－	皆増	
		1 国庫補助金	1	－	皆増	
	4 他会計負担金		1	－	皆増	
		1 他会計負担金	1	－	皆増	

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比較（千円）	備考
	5 工 事 負 担 金		10,350	－	皆増	
		1 工 事 負 担 金	10,350	－	皆増	

支　　出

款	項	目	本年度予定額（千円）	前年度予定額（千円）	比較（千円）	備考
1 公共下水道資本的支出			1,822,851	1,718,682	104,169	
	1 建設改良費		311,820	225,597	86,223	
		1 管渠建設費	271,901	196,965	74,936	
		7 流域下水道施設建設負担金	39,919	28,632	11,287	
	2 企業債償還金		1,505,981	1,488,035	17,946	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,505,981	1,488,035	17,946	
	6 予備費		5,000	5,000	0	
		1 予備費	5,000	5,000	0	
	9 その他資本的支出		50	50	0	
		1 返還金	50	50	0	
2 特定公共下水道資本的支出			648,765	785,780	△ 137,015	
	1 建設改良費		568,480	702,127	△ 133,647	
		1 管渠建設費	172,200	7,327	164,873	
		3 処理場建設費	396,280	694,800	△ 298,520	
	2 企業債償還金		25,235	28,603	△ 3,368	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	25,235	28,603	△ 3,368	
	6 予備費		5,000	5,000	0	
		1 予備費	5,000	5,000	0	
	9 その他資本的支出		50,050	50,050	0	
		1 返還金	50	50	0	
		2 他会計借入金償還金	50,000	50,000	0	
3 農業集落排水資本的支出			570,411	－	皆増	
	1 建設改良費		74,482	－	皆増	
		1 管渠建設費	74,482	－	皆増	
	2 企業債償還金		490,879	－	皆増	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	490,879	－	皆増	
	6 予備費		5,000	－	皆増	
		1 予備費	5,000	－	皆増	
	9 その他資本的支出		50	－	皆増	
		1 返還金	50	－	皆増	

令和２年度下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和２年４月１日から 令和３年３月31日まで

（単位　千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,859
	減価償却費	1,514,600
	固定資産除却費	12,000
	引当金の増減額（△は減少）	1,570
	長期前受金戻入額	△ 457,146
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	388,743
	未収金の増減額（△は増加）	△ 16,260
	未払金の増減額（△は減少）	52,025
	小　　計	1,507,389
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 388,743
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,648
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 832,457
	無形固定資産の取得による支出	△ 36,290
	国庫補助金等による収入	284,793
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2
	補助金等の返還による支出	△ 100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,052
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,197,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,022,095
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 50,000
	他会計からの出資による収入	440,456
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,539
	資金増加額（又は減少額）	100,057
	資金期首残高	888,668
	資金期末残高	988,725

給　与　費　明　細　書

1　総括　　（　）内は短時間勤務職員等

区　分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		10 (2)	1,930	38,093	22,223	62,246	12,341	74,587
	資本勘定支弁職員		3		11,795	6,724	18,519	3,767	22,286
	合　計		13 (2)	1,930	49,888	28,947	80,765	16,108	96,873
前年度	損益勘定支弁職員		9		32,791	17,765	50,556	10,098	60,654
	資本勘定支弁職員		2 (1)		9,941	4,511	14,452	2,992	17,444
	合　計		11 (1)		42,732	22,276	65,008	13,090	78,098
比較	損益勘定支弁職員		1 (2)	1,930	5,302	4,458	11,690	2,243	13,933
	資本勘定支弁職員		1 (△1)		1,854	2,213	4,067	775	4,842
	合　計		2 (1)	1,930	7,156	6,671	15,757	3,018	18,775

手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）
	本年度	1,854	648	1,143		4,075	
	前年度	1,158	324	1,019		2,086	
	比　較	696	324	124		1,989	
	区　分	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	地域手当（千円）	単身赴任手当（千円）
	本年度	500	11,892	7,976	859		
	前年度	500	9,862	6,684	643		
	比　較		2,030	1,292	216		

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明	備　　考
給　料	7,156	給与改定に伴う増減分	72	給与改定に伴う増分 72 千円	
		昇給に伴う増加分	790	昇給に伴う増分 790 千円	
		その他の増減分	6,294	1 採用・退職 に伴う増分 392 千円 2 会計間異動に伴う増分 5,772 千円 4 その他の増分 130 千円	・採用・退職の状況 元年度採用者数　1人 ・会計間異動の状況 元年度 転出 4人 転入 3人 ２年度 転出 0人 転入 2人
手　当	6,671	制度改正に伴う増減分	25	給与改定に伴う期末・勤勉手当の増分 25 千円	
		その他の増減分	6,646	1 採用・退職 に伴う増分 476 千円 2 会計間異動に伴う増分 3,144 千円 3 昇給の跳ね返りによる増分 307 千円 4 会計年度任用職員の採用に伴う増分 195 千円 5 その他の増分 2,524 千円	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		行政職
令和２年1月1日現在	平均給料月額　(円)	299,227
	平均給与月額　(円)	345,318
	平 均 年 齢　(歳)	39.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額　(円)	285,833
	平均給与月額　(円)	320,370
	平 均 年 齢　(歳)	41.3

(2)　初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度 行政職
高校卒	151,900	151,900
大学卒	183,800	183,800

(3)　級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和２年1月1日現在	1 級	(　)	(　)
	2 級	2 (1)	18.2 (100.0)
	3 級	4 (　)	36.3 (　)
	4 級	3 (　)	27.3 (　)
	5 級	1 (　)	9.1 (　)
	6 級	1 (　)	9.1 (　)
	7 級	(　)	(　)
	計	11 (1)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	1 級	(　)	(　)
	2 級	3 (1)	27.3 (100.0)
	3 級	3 (　)	27.3 (　)
	4 級	3 (　)	27.2 (　)
	5 級	1 (　)	9.1 (　)
	6 級	1 (　)	9.1 (　)
	7 級	(　)	(　)
	計	11 (1)	100.0 (100.0)

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
行　政　職	主　事 技　師	主　査	主　任	係　長	課長補佐	課　長	部　長

(4)　昇給

区　分			合　計	代表的な職種 行政職
本年度	職　員　数　(A)(人)		13	13
	昇給に係る職員数(B)(人)		13	13
	号給数別内訳	２号給(人)		
		４号給(人)	13	13
		６号給(人)		
		８号給(人)		
	比率(B)／(A)(%)		100.0	100.0
前年度	職　員　数　(A)(人)		11	11
	昇給に係る職員数(B)(人)		11	11
	号給数別内訳	２号給(人)		
		４号給(人)	11	11
		６号給(人)		
		８号給(人)		
	比率(B)／(A)(%)		100.0	100.0

(5)　特殊勤務手当（該当なし）

(6)　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

(7)　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(8)　その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
地域手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国・県支出金	企業債	当年度損益勘定留保資金						
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 特定公共下水道資本的支出	1 建設改良費	終末処理場長寿命化工事(電気設備)	30	130,000	43,333	86,600	67		130,000		130,000		50
			31	65,000	21,666	43,300	34		65,000		65,000		25
			2	65,000	21,666	43,300	34			65,000	65,000		25
			計	260,000	86,665	173,200	135		195,000	65,000	260,000		100
		終末処理場造成工事	2	170,000	56,666	113,300	34			170,000	170,000		20
			3	680,000	226,666	453,300	34					680,000	80
			計	850,000	283,332	566,600	68			170,000	170,000	680,000	100

債務負担行為に関する調書

事　　項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	その他
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(平成28年度)	千円 11	年度 29～1	千円 8	年度 2～4	千円 3	千円 3
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(平成29年度)	311	30～1	83	2～5	228	228
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(平成30年度)	771	30～1	114	2～6	657	657
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(令和元年度)	811	1	17	2～7	794	794
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(令和２年度)	439			2～7	439	439
公共下水道マンホールポンプ場等運転維持管理業務委託	8,838			2	8,838	8,838
下水道等管渠施設支障時復旧業務委託（公共下水道）	3,619			2	3,619	3,619
下水道等管渠施設支障時復旧業務委託（特定公共下水道）	414			2	414	414
下水道等水質分析測定業務委託（公共下水道）	1,200			2	1,200	1,200
下水道等水質分析測定業務委託（特定公共下水道）	7,973			2	7,973	7,973
電気工作物保安管理業務委託（北上工業団地終末処理場）	362			2	362	362
電気工作物保安管理業務委託（北上工業団地汚水中継ポンプ場）	99			2	99	99
一般廃棄物運搬業務委託（北上工業団地終末処理場）	99			2	99	99
下水道等処理場薬品（次亜塩素酸ナトリウム）の購入（北上工業団地終末処理場）	1,617			2	1,617	1,617
下水道等処理場薬品（高分子凝集剤）の購入（北上工業団地終末処理場）	990			2	990	990
液化石油ガスの購入（北上工業団地終末処理場）	95			2	95	95
北上工業団地終末処理場環境影響評価調査業務委託	85,000	30～1	37,318	2	47,682	47,682
合　　計	112,649		37,540		75,109	75,109

令和2年度北上市下水道事業予定貸借対照表

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
（1） 有形固定資産				
イ　土地		291,398		
ロ　立木		4,133		
ハ　建物	473,554			
減価償却累計額	△ 96,158	377,396		
ニ　構築物	49,389,024			
減価償却累計額	△ 10,617,100	38,781,016		
ホ　機械及び装置	1,909,000			
減価償却累計額	△ 1,250,507	658,493		
ヘ　工具、器具及び備品	1,978			
減価償却累計額	△ 1,851	127		
ト　建設仮勘定		850,200		
チ　その他有形固定資産	17,762			
減価償却累計額	△ 9,340	8,422		
有形固定資産合計			40,971,185	
（2） 無形固定資産				
イ　施設利用権		1,553,299		
無形固定資産合計			1,553,299	
固定資産合計				42,524,484
2　流動資産				
（1） 現金預金			988,725	
（2） 未収金		221,762		
貸倒引当金		△ 1,678	220,084	
（3） その他流動資産			200	
流動資産合計				1,209,009
資産合計				43,733,493

負　債　の　部

3　固定負債			
（1）企業債		20,612,391	
（2）他会計借入金		50,000	
固定負債合計			20,662,391
4　流動負債			
（1）企業債		2,063,429	
（2）他会計借入金		50,000	
（3）未払金		67,833	
（4）引当金		7,883	
（5）その他流動負債		823	
流動負債合計			2,189,968
5　繰延収益			
（1）長期前受金		16,578,302	
（2）長期前受金収益化累計額		△ 3,432,544	
繰延収益合計			13,145,758
負債合計			35,998,117

資　本　の　部

6　資本金			
（1）自己資本金			
イ　出資金	6,695,846		
ロ　組入資本金	486,886		
自己資本金合計		7,182,731	
資本金合計			7,182,731
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　国県補助金	105,946		
ロ　工事負担金	4,119		
資本剰余金合計		110,065	
（2）利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	442,579		
利益剰余金合計		442,579	
剰余金合計			552,644
資本合計			7,735,376
負債資本合計			43,733,493

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～50年
工具、器具及び備品	５～35年
その他有形固定資産	10～50年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	35年

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)　賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1　引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,352,000円を取り崩した。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,010,000円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、その３つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業
農業集落排水事業	農業集落から排出される下水で、一地区ごとに処理場を建設し、地域住民でつくる管理組合とともに維持管理する事業

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,249,302	137,123	161,826	1,548,251
営業費用	1,708,480	226,144	633,186	2,567,810
営業損益	△459,178	△89,021	△471,360	△1,019,559
経常損益	4,573	3,324	3,963	11,860
セグメント資産	28,396,619	2,809,004	12,527,870	43,733,493
セグメント負債	23,353,056	2,111,489	10,533,572	35,998,117

令和元年度北上市下水道事業予定損益計算書

（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,346,940		
(2)	受託事業収益	2		
(3)	その他営業収益	35,588	1,382,530	
2	営業費用			
(1)	管渠費	164,327		
(2)	処理場費	172,039		
(3)	受託事業費	7,440		
(4)	流域下水道維持管理負担金	587,747		
(5)	業務費	69,616		
(6)	総係費	40,260		
(7)	減価償却費	1,039,468		
(8)	資産減耗費	2,000		
(9)	その他営業費用	2,235	2,085,132	
	営業損失			694,704
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2		
(2)	他会計補助金	595,428		
(3)	その他補助金	62,920		
(4)	長期前受金戻入	236,301		
(5)	雑収益	7	894,658	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	301,796	301,796	592,862
	経常損失			109,740
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	2	2	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2		
(2)	その他特別損失	2	4	△ 2
	当年度純損失			109,742
	前年度繰越利益剰余金			540,462
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			430,720

令和元年度北上市下水道事業予定貸借対照表

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		202,388		
ロ　立木		4,133		
ハ　建物	172,018			
減価償却累計額	△ 77,034	94,984		
ニ　構築物	36,741,790			
減価償却累計額	△ 9,416,483	27,325,307		
ホ　機械及び装置	1,518,404			
減価償却累計額	△ 1,083,506	434,898		
ヘ　工具、器具及び備品	1,978			
減価償却累計額	△ 1,827	151		
ト　建設仮勘定		582,018		
チ　その他有形固定資産	17,762			
減価償却累計額	△ 8,881	8,881		
有形固定資産合計			28,652,760	
(2)無形固定資産				
イ　施設利用権		1,643,711		
無形固定資産合計			1,643,711	
固定資産合計				30,296,471
2　流動資産				
（1）現金預金			888,668	
（2）未収金		205,502		
貸倒引当金		△ 1,690	203,812	
（3）その他流動資産			200	
流動資産合計				1,092,680
資産合計				31,389,151

負　債　の　部

3　固定負債			
（1）企業債		16,777,769	
（2）他会計借入金		100,000	
固定負債合計			16,877,769
4　流動負債			
（1）企業債		1,531,214	
（2）他会計借入金		50,000	
（3）未払金		15,808	
（4）引当金		6,301	
（5）その他流動負債		823	
流動負債合計			1,604,146
5　繰延収益			
（1）長期前受金		10,802,838	
（2）長期前受金収益化累計額		△ 2,975,398	
繰延収益合計			7,827,440
負債合計			26,309,355

資　本　の　部

6　資本金			
（1）自己資本金			
イ　出資金	4,099,272		
ロ　組入資本金	486,886		
自己資本金合計		4,586,158	
資本金合計			4,586,158
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　国県補助金	62,841		
ロ　工事負担金	77		
資本剰余金合計		62,918	
（2）利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	430,720		
利益剰余金合計		430,720	
剰余金合計			493,638
資本合計			5,079,796
負債資本合計			31,389,151

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～50年
工具、器具及び備品	５～35年
その他有形固定資産	10～50年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	35年

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)　賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1　引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,413,741円を取り崩した。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金820,916円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定公共下水道事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定公共下水道事業	合計
営業収益	1,248,861	133,669	1,382,530
営業費用	1,831,869	253,263	2,085,132
営業損益	△583,008	△119,594	△702,602
経常損益	△135,441	25,701	△109,740
セグメント資産	29,053,632	2,335,519	31,389,151
セグメント負債	24,665,227	1,644,128	26,309,355

令和2年度北上市下水道事業予定開始貸借対照表

（令和2年4月1日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		282,998		
ロ　立木		4,133		
ハ　建物	473,554			
減価償却累計額	△ 77,034	396,520		
ニ　構築物	48,838,216			
減価償却累計額	△ 9,416,483	39,421,733		
ホ　機械及び装置	1,909,000			
減価償却累計額	△ 1,083,506	825,494		
ヘ　工具、器具及び備品	1,978			
減価償却累計額	△ 1,827	151		
ト　建設仮勘定		582,018		
チ　その他有形固定資産	17,762			
減価償却累計額	△ 8,881	8,881		
有形固定資産合計			41,521,928	
(2)無形固定資産				
イ　施設利用権		1,643,711		
無形固定資産合計			1,643,711	
固定資産合計				43,165,639
2　流動資産				
（1）現金預金			889,168	
（2）未収金		225,502		
貸倒引当金		△ 1,690	223,812	
（3）その他流動資産			200	
流動資産合計				1,113,180
資産合計				44,278,819

負　債　の　部

3　固定負債			
（1）企業債		21,963,235	
（2）他会計借入金		100,000	
固定負債合計			22,063,235
4　流動負債			
（1）企業債		2,017,580	
（2）他会計借入金		50,000	
（3）未払金		40,808	
（4）引当金		6,301	
（5）その他流動負債		823	
流動負債合計			2,115,512
5　繰延収益			
（1）長期前受金		16,280,259	
（2）長期前受金収益化累計額		△ 2,975,398	
繰延収益合計			13,304,861
負債合計			37,483,608

資　本　の　部

6　資本金			
（1）自己資本金			
イ　出資金	5,770,340		
ロ　組入資本金	486,886		
自己資本金合計		6,257,226	
資本金合計			6,257,226
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　国県補助金	103,146		
ロ　工事負担金	4,119		
資本剰余金合計		107,265	
（2）利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	430,720		
利益剰余金合計		430,720	
剰余金合計			537,985
資本合計			6,795,211
負債資本合計			44,278,819

予算に関する説明資料

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

収　　入

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
1 公共下水道事業収益		2,110,663			
1 営業収益		1,371,015			
	1 下水道使用料	1,338,852	1 下水道使用料	1,338,852	公共下水道使用料
	2 受託事業収益	1	1 受託工事収益	1	
	3 その他営業収益	32,162			
			4 手数料	660	排水設備指定工事店更新手数料等
			5 負担金	31,500	雨水処理に関する経費に係る負担金 基準内 19,910 児童手当支給費負担金 基準内 1,590 受託事業事務負担金 基準外 10,000
			6 雑収益	2	
2 営業外収益		739,647			
	1 受取利息及び配当金	2	1 預金利息	2	
	2 他会計補助金	520,000	1 一般会計補助金	520,000	公共下水道事業に係る補助金 基準内 322,500 基準外 197,500
	4 長期前受金戻入	219,644	1 長期前受金戻入	219,644	
	7 雑収益	1			
			9 その他雑収益	1	
3 特別利益		1			
	2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	
2 特定公共下水道事業収益		251,905			
1 営業収益		150,835			
	1 下水道使用料	150,833	1 下水道使用料	150,833	特定公共下水道使用料
	2 受託事業収益	1	1 受託工事収益	1	
	3 その他営業収益	1			
			6 雑収益	1	
2 営業外収益		101,069			
	2 他会計補助金	80,000	1 一般会計補助金	80,000	特定公共下水道事業に係る補助金 基準内 8,000 基準外 72,000
	4 長期前受金戻入	21,063	1 長期前受金戻入	21,063	
	7 雑収益	6			
			9 その他雑収益	6	電柱設置使用料

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
3 特別利益		1			
	2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	
3 農業集落排水事業収益		757,449			
1 営業収益		178,002			
	1 農業集落排水施設使用料	178,001	1 農業集落排水施設使用料	178,001	農業集落排水施設使用料
	3 その他営業収益	1			
			6 雑収益	1	
2 営業外収益		579,446			
	2 他会計補助金	363,000	1 一般会計補助金	363,000	農業集落排水事業に係る補助金 基準内 346,626 基準外 16,374
	4 長期前受金戻入	216,439	1 長期前受金戻入	216,439	
	7 雑収益	7			
			9 その他雑収益	7	
3 特別利益		1			
	2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	

支　　出

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
1 公共下水道事業費用		2,062,476			
1 営業費用		1,775,578			
	1 管渠費	57,821	1 給料	2,660	職員１人
			2 手当	1,432	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	336	
			6 法定福利費	794	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	64	
			12 備消耗品費	20	接続点流量計維持管理用消耗品費等
			16 通信運搬費	144	電話料金
			18 委託料	27,194	マンホールポンプ場運転維持管理業務委託料等
			20 賃借料	147	下水道台帳図閲覧システムサーバー借上料等
			21 修繕費	16,180	流量計修繕 マンホール修繕等
			25 動力費	8,760	マンホールポンプ場電気料金等
			27 材料費	75	補修資材
			33 厚生費	15	市町村職員健康福利機構負担金
	4 受託事業費	7,664	1 給料	3,711	職員１人
			2 手当	2,181	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	502	
			6 法定福利費	1,150	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	99	
			33 厚生費	21	市町村職員健康福利機構負担金
	5 流域下水道維持管理負担金	631,216			
			30 負担金	631,216	流域下水道維持管理負担金
	6 業務費	73,357	1 給料	2,778	職員１人
			2 手当	1,562	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	363	
			5 報酬	1,930	会計年度任用職員１人
			6 法定福利費	1,079	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	69	
			8 旅費	48	費用弁償
			12 備消耗品費	226	受益者負担金賦課事務用消耗品費等
			13 燃料費	114	公用車燃料費

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
			15 印刷製本費	243	受益者負担金納入通知書様式印刷費等
			16 通信運搬費	376	郵便料金
			18 委託料	56,289	使用料徴収委託等
			19 手数料	88	金融機関取扱手数料等
			20 賃借料	1,414	受益者負担金管理システム借上料等
			33 厚生費	15	市町村職員健康福利機構負担金
			34 負担金	11	会議出席負担金
			37 補助金	5,172	私設下水道設置費補助金等
			39 貸倒引当金繰入額	1,580	
	7 総係費	43,550	1 給料	13,767	職員３人
			2 手当	7,444	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	1,966	
			6 法定福利費	4,363	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	386	
			9 退職手当負担金	9,687	退職手当負担金
			12 備消耗品費	77	経理関係事務用品費等
			15 印刷製本費	33	経理関係帳票類印刷費
			18 委託料	524	消費税申告等業務委託料
			20 賃借料	1,876	会計システム借上料等
			30 研修費	400	スキルアップ研修費等
			33 厚生費	76	市町村職員健康福利機構負担金
			34 負担金	291	日本下水道協会会費等
			36 保険料	212	下水道賠償責任保険料等
			38 使用料	2,448	庁舎事務室使用料等
	8 減価償却費	960,520	1 有形固定資産減価償却費	833,145	建物 960 構築物 796,800 機械及び装置 35,361 工具、器具及び備品 24
			2 無形固定資産減価償却費	127,375	流域下水道施設利用権等
	9 資産減耗費	1,000	1 固定資産除却費	1,000	除却費
	10 その他営業費用	450			
			2 雑支出	450	下水道使用料不納欠損等
2 営業外費用		285,896			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	275,896	1 企業債利息	275,896	
	2 消費税及び地方消費税	10,000	1 支払消費税	10,000	

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
3 特別損失		2			
	4 過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損	1	
	9 その他特別損失	1	1 その他特別損失	1	
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	
2 特定公共下水道事業費用		248,109			
1 営業費用		238,383			
	1 管渠費	1,014			
			18 委託料	414	管渠施設支障時復旧業務委託料
			21 修繕費	600	管渠小破修繕費
	3 処理場費	166,663	1 給料	9,994	職員３人
			2 手当	4,091	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	1,310	
			6 法定福利費	2,903	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	255	
			12 備消耗品費	800	設備・機器消耗材費等
			13 燃料費	432	白灯油代金等
			14 光熱水費	156	水道料金
			16 通信運搬費	75	電話料金
			18 委託料	118,141	運転維持管理業務委託料等
			19 手数料	10	ガス施設点検手数料等
			21 修繕費	4,000	処理場施設等修繕
			25 動力費	21,600	処理場施設等電気料金
			26 薬品費	2,632	処理場施設薬品費
			27 材料費	200	機器等補修材料費
			33 厚生費	52	市町村職員健康福利機構負担金
			36 保険料	12	市有物件損害共済
	6 業務費	259			
			18 委託料	259	使用料徴収委託料
	8 減価償却費	69,446	1 有形固定資産減価償却費	69,446	建物 5,536 構築物 29,262 機械及び装置 34,189 その他 459
	9 資産減耗費	1,000	1 固定資産除却費	1,000	処理場設備等除却費
	10 その他営業費用	1			
			2 雑支出	1	

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
2 営業外費用		8,724			
	1 支払利息及び企業債	8,724	1 企業債利息	8,574	
			2 長期借入金利息	150	他会計長期借入金利息
3 特別損失		2			
	4 過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損	1	
	9 その他特別損失	1	1 その他特別損失	1	
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	
3 農業集落排水事業費用		765,190			
1 営業費用		645,067			
	3 処理場費	131,046	1 給料	1,933	再任用短時間勤務職員１人
			2 手当	623	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	125	
			6 法定福利費	345	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	18	
			12 備消耗品費	360	設備・機器消耗材費等
			13 燃料費	72	ガソリン代
			14 光熱水費	294	水道料金
			16 通信運搬費	912	電話料金
			18 委託料	64,361	処理場保守点検業務委託料等
			19 手数料	251	浄化槽法定検査手数料
			21 修繕費	21,980	処理場施設等修繕
			25 動力費	36,744	処理場施設等電気料金
			26 薬品費	2,953	処理場施設薬品費
			27 材料費	75	機器等補修材料費
	6 業務費	18,997	1 給料	3,250	職員１人
			2 手当	1,584	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	428	
			6 法定福利費	977	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	84	
			12 備消耗品費	120	事務用品代等
			13 燃料費	154	公用車燃料費
			18 委託料	11,558	使用料徴収委託等
			20 賃借料	727	自動車借上料等

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
			33 厚生費	17	市町村職員健康福利機構負担金
			39 貸倒引当金繰入額	98	
	7 総係費	390			
			8 旅費	71	国内旅費
			34 負担金	115	県土地改良事業団体連合会負担金等
			36 保険料	204	市有物件災害共済
	8 減価償却費	484,634	1 有形固定資産減価償却費	484,634	建物 12,628 構築物 374,555 機械及び装置 97,451
	9 資産減耗費	10,000	1 固定資産除却費	10,000	管渠等除却費
2 営業外費用		114,123			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,123	1 企業債利息	104,123	
	2 消費税及び地方消費税	10,000	1 支払消費税	10,000	
3 特別損失		5,000			
	9 その他特別損失	5,000	1 その他特別損失	5,000	前年度分支払消費税
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
1 公共下水道資本的収入		1,237,043			
1 企業債		285,100			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	285,100	1 管路施設整備事業債	171,200	公共下水道事業債
			6 流域下水道建設事業債	39,900	流域下水道事業債
			9 特別措置分	74,000	特別措置債
2 出資金		850,586			
	1 他会計出資金	850,586	1 一般会計出資金	850,586	一般会計出資金 基準内 370,586 基準外 480,000
3 国庫支出金		79,660			
	1 国庫補助金	79,660	1 国庫補助金	79,660	社会資本整備総合交付金
4 他会計負担金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		21,696			
	1 工事負担金	21,696			
			2 受益者負担金	21,696	受益者負担金
2 特定公共下水道資本的収入		566,286			
1 企業債		377,000			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	377,000	1 管路施設整備事業債	113,300	特定公共下水道事業債
			3 処理場施設整備事業債	263,700	特定公共下水道事業債
2 出資金		1			
	1 他会計出資金	1	1 一般会計出資金	1	
3 国庫支出金		189,239			
	1 国庫補助金	189,239	1 国庫補助金	189,239	社会資本整備総合交付金
4 他会計負担金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		45			
	1 工事負担金	45			
			2 受益者負担金	45	受益者負担金

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
3 農業集落排水資本的収入		140,271			
1 企業債		55,000			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,000	1 管路施設整備事業債	55,000	農業集落排水事業債
2 出資金		74,919			
	1 他会計出資金	74,919	1 一般会計出資金	74,919	一般会計出資金 基準内 74,919
3 国庫支出金		1			
	1 国庫補助金	1	1 国庫補助金	1	
4 他会計負担金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		10,350			
	1 工事負担金	10,350	1 工事負担金	10,350	受益者分担金

支　　出

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
1 公共下水道資本的支出		1,822,851			
1 建設改良費		311,820			
	1 管渠建設費	271,901	1 給料	7,380	職員３人
			2 手当	4,005	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	1,003	
			6 法定福利費	2,258	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	194	
			8 旅費	40	国内旅費
			12 備消耗品費	310	下水道整備事業事務用品費等
			13 燃料費	95	公用車燃料費
			15 印刷製本費	80	大型図面コピー代
			16 通信運搬費	10	書類送付代
			18 委託料	22,320	測量設計委託料等
			20 賃借料	812	自動車借上料等
			28 工事請負費	231,343	汚水管渠整備工事費等
			29 補償費	2,000	水道管等移設補償費
			33 厚生費	41	市町村職員健康福利機構負担金
			38 使用料	10	有料道路等使用料
	7 流域下水道施設建設負担金	39,919			
			48 施設利用権取得費	39,919	流域下水道建設事業負担金
2 企業債償還金		1,505,981			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,505,981	1 建設企業債償還金	1,200,756	建設企業債償還元金
			2 資本費平準化債償還金	209,475	資本費平準化債償還元金
			3 特別措置債	95,750	特別措置債償還元金
6 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	
9 その他資本的支出		50			
	1 返還金	50	1 受益者負担金返還金	50	
2 特定公共下水道資本的支出		648,765			
1 建設改良費		568,480			
	1 管渠建設費	172,200			
			18 委託料	20,000	幹線管渠布設詳細設計業務委託

款・項	目	本年度予定額	節 区分	節 金額	説明
		千円		千円	千円
			28 工事請負費	152,200	幹線管渠布設工事
	3 処理場建設費	396,280			
			18 委託料	152,880	処理場詳細設計業務委託
			28 工事請負費	235,000	処理場電気・機械設備更新工事
			43 土地取得費	8,400	処理場用地取得費
2 企業債償還金		25,235			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	25,235	1 建設企業債償還金	25,235	建設企業債償還元金
6 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	
9 その他資本的支出		50,050			
	1 返還金	50	1 受益者負担金返還金	50	
	2 他会計借入金償還金	50,000	1 他会計借入金償還金	50,000	一般会計借入金償還元金
3 農業集落排水資本的支出		570,411			
1 建設改良費		74,482			
	1 管渠建設費	74,482	1 給料	4,415	職員１人
			2 手当	2,197	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	569	
			6 法定福利費	1,317	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	112	
			18 委託料	5,000	測量設計委託料等
			28 工事請負費	60,100	管渠移設工事等
			29 補償費	500	水道管等移設補償費
			33 厚生費	22	市町村職員健康福利機構負担金
			37 補助金	250	排水設備設置費補助金
2 企業債償還金		490,879			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	490,879	1 建設企業債償還金	490,879	建設企業債償還元金
6 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	
9 その他資本的支出		50			
	1 返還金	50	1 受益者負担金返還金	50	